

# ビジネス A3 複合機「MC883/MC863」と ビジネスホン「CrosCore® (クロスコア)」の連携

渡邊 雄一 浅野 陽子  
林 淳 吉田 和晃

変化する市場とお客様環境に対してプリンターをベースとしてお客様に価値を提供するのを目的として、2015年4月、OKI データは、印刷量の多い注力市場を定め、従来の商品機軸から市場機軸で、商品ラインアップを整備し、ソリューションを提供していくためマーケティング本部を新設した。

オフィスにおける昨今のIT環境は、モビリティ、ソーシャル、ビッグデータ、クラウドにより、低コストで高度なサービスを受けられるようになりワークスタイルの変革、多様性が進んでいる。また、オフィスの中のデバイス同士も連携をして業務を効率化するソリューションも登場し始めている。今後もその流れは大きくなることが予想されるため、OKI データはそれに対応するためにオフィスソリューションビジネスユニットを新設し、変化する市場に適切に対応している。

本稿では、OKIの中小規模オフィスのコミュニケーションを支えるビジネスホン「CrosCore<sup>\*1)</sup> (クロスコア) シリーズ」の取り組み、ビジネス A3 複合機 MC883/MC863(COREFIDO3)の取り組み、そしてそれらの連携ソリューションについて紹介する。

## ビジネス A3 複合機 MC883/MC863 の概要

ビジネス A3 複合機 MC883/MC863(COREFIDO3)は、コンパクト/簡単/低コスト構造の A3 カラー複合機である(写真1)。

世界最小クラスのフットスペース。幅 563mm × 奥行き 600mm。同クラスの一般的な複合機よりも一回り小さなフットスペースを実現している。

7 インチのカラータッチパネルを採用し、操作性の向上に取り組んだ。

よく使う機能は、ボタンとして初期画面に登録できるようにすることで、お客様の業務に合わせてカスタマイズ可能とすることで業務の効率化を可能とした。5年以内にメンテナンス品が規定の交換寿命を迎えた場合、交換品を無償で提供。装置のパネルや専用アプリなどを使用して交換方法の確認ができるためお客様自身で交換で

\*1) CrosCore は、沖電気工業株式会社の登録商標です。

き保守員を呼ぶ手間と費用も削減できる。

また、無線/有線のネットワークと独自のオープンプラットフォームを標準搭載し、システムインテグレーター (Sier) や独立系ソフトウェアベンダー (ISV) のアプリケーションソフトウェアにより、複合機の機能を直接制御して業務システムに密接に組み込むことができる。文書電子化(スキャン)や印刷、電子文書の管理やワークフロー化のためのドキュメントソリューションなどでお客様に応じた業務の効率化を提供できるようになった。



写真1 MC883/863の概観

## 「CrosCore (クロスコア) シリーズ」の概要

ビジネスホン「CrosCore (クロスコア) シリーズ」は、中小規模オフィス向けの商品である(写真2)。

「CrosCore (クロスコア) シリーズ」は数人から 400 人までの幅広いオフィス向けにコミュニケーション環境を提供している。多様化していくコミュニケーションやワークスタイルに柔軟に対応でき、お客様が安心して仕事に従事できるオフィス環境の構築に貢献する。



図1 ビジネスセーフティシステム



写真2 CrosCoreシリーズ主装置 外観

CrosCore シリーズは、リリース当初から、従来のビジネスホン機能に加えて、オフィスで必要とされる機能との連携を特長としたシステムである。

例えば、標準多機能電話機 MKT/ARC に搭載された人感センサーを活用し、ビジネスセーフティシステムや無人受付を構築したりすることが可能であり、単なるビジネスホンの提案にとどまらず、中小企業のオフィスに必要なものを一括で提案可能という特徴がある(図1)。

### MC883/MC863 と CrosCore との連携

ITの世界では10年～20年ごとにプラットフォームの変化が起っている。第1のプラットフォームはメインフレームと端末、第2のプラットフォームはクライアントサーバーシステムである。そして、今、モバイル、ソー

シャル、ビッグデータ、クラウドの4要素で構成された第3のプラットフォームの時代が始まっている。第3のプラットフォームの時代には、モバイル/クラウドの利用により、場所を問わず様々なコミュニケーションをとることで業務効率をあげるというのがトレンドである。

現状のオフィスにおける課題をお客様にヒアリングしたところ、以下のような課題があった。

- 課題1：複合機から離れた場所にいると重要なFAXを受信したことに気づかない。
- 課題2：外出中に重要なFAXを受信した場合に見られないため外出できない。
- 課題3：店頭でお客様に渡すための提案書を印刷が終わったところに取りに行ったが、消耗品がなくお客様を待たせてしまう。

以上の課題に共通することは、複合機の状態(消耗品無し、印刷終了、FAX受信)をどこにいても場所を問わず即座に確認し業務効率をあげたい、もしくは印刷完了を早く知ること機会損失を無くしたいという要望である。

一般的なオフィスにはビジネスホンと複合機あるいはプリンターが導入されている。第3のプラットフォームの時代でスマートフォンとプリンター、人感センサーとカメラ等セキュリティー装置、人感センサーと照明や冷暖房機器等のデバイス同士の連携も進んできているが、ビジネスホンと複合機の連携についてはこれまで考案されていなかった。

その理由の一つとして、ビジネスホンと複合機の提供メーカーが異なっているということもあった。OKIは、オフィスの必需品であるビジネスホンと複合機を両方提供しており、それらを連携することで、複合機と離れた場所においても複合機の状態を電話機で確認することができ、前述の課題が解決可能と考えた。

課題を解決する方法としては、以下のことが考えられる。

- 解決策 1：複合機で FAX を受信した際に、離れた場所にある電話機のボタンやディスプレイで即座に知ることができる。
- 解決策 2：複合機で FAX を受信した場合に、外出先のスマートフォンなどで受信した FAX の内容を確認することができる。
- 解決策 3：複合機の消耗品無し、用紙ジャム、印刷終了などの印刷状態が変化した場合に、離れた場所にある電話機のボタンやディスプレイで即座に知ることができる(図 2)。



図 2 複合機の状態通知

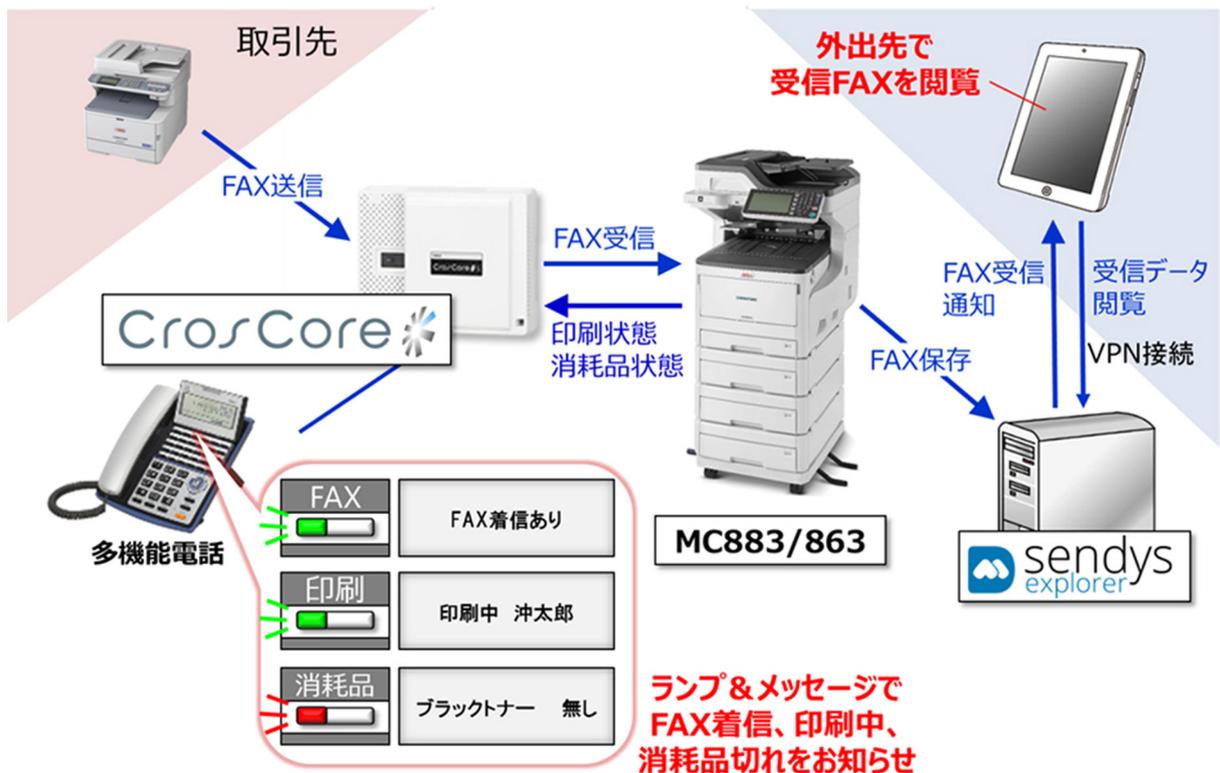


図 3 スマートフォンによる受信 FAX 閲覧

前述の課題を解決するための対応策を実現するために、今回のビジネス複合機 MC883/MC863(COREFIDO3) と CrosCore シリーズとの連携では、デバイス間の連携が必須であった。しかしながら、ビジネス複合機 MC883/MC863(COREFIDO3) と CrosCore シリーズでは、使用する通信プロトコルが異なるため、機能連携に最適な独自プロトコルを新規に作成した。一方で、開発段階で使用するネットワークキャプチャツールでは独自プロトコルの解析ができず、通信データ内容と仕様書を目視で確認する必要があったため作業時間や確認誤り等による手戻り作業が発生するリスクが大きくなるという課題があった。

こうした課題に対処するため、今回の開発ではネットワークキャプチャツールに独自プロトコルの解析ルールを定義してアドオンすることで作業を効率化した。

こうして、両システム間の独自プロトコルによる IP インターフェースを開発し複合機の印刷状態を電話機にボタン点灯で通知して自席で把握することを実現した。

また MC883/MC863 と ISV ソフト SENDYSExplorer<sup>\*2)</sup> で実現している受信した FAX をサーバーに転送しサーバーから FAX を受信したことをメールで通知する機能を拡張し、受信した FAX を送信元毎に振り分けで通知する機能を追加することで、CrosCore を経由して受信した FAX 情報が、さらに複合機を経由して電話機に通知されると共に、SENDYSExplorer を経由してメールで送られることにより外出先のスマートフォン等で受信した FAX の確認を可能とした(図 3)。

## おわりに

今後は、技術革新がさらに進み、オフィスのワークスタイルも変化することが予想される。

複合機やプリンターとビジネスホンのような連携が薄い分野において OKI グループの商品が連携して新しい価値を生み出すことができたが、OKI グループの商品は色々な業種で利用いただいているので、こういった OKI グループの得意な商品、OKI グループでしか提供できないような商品を OKI グループの融合で連携させお客様の業務の効率化およびコストダウンを実現したいと考えている。



## ● 筆者紹介

渡邊雄一:Yuichi Watanabe. OKI データ マーケティング本部 オフィスソリューションビジネスユニット

浅野陽子:Yoko Asano. OKI データ マーケティング本部

\*2) SENDYSExplorer は、ALIDATA の登録商標です。

オフィスソリューションビジネスユニット

林淳:Jun Hayashi. 情報通信事業本部 企業ソリューション事業部 PBX ビジネスユニット

吉田和晃:Kazuaki Yoshida. 情報通信事業本部 企業ソリューション事業部 PBX ビジネスユニット